

2020年度（2021年3月期） 決算補足説明資料

2021年5月14日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

I . 2020年度（2021年3月期）決算

連結損益比較表 (サマリー)

	2020年度末	2019年度末	比較増減
連結子会社	95社	93社	+2社
持分法適用関連会社	11社	11社	-
合計	106社	104社	+2社

増加：4社
減少：2社

新型コロナウイルスの影響		
	2020年度	2019年度
営業収益	△2,152億円	△220億円
営業利益	△1,042億円	△154億円

(単位：百万円)

	2020年度	2019年度	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	568,900	762,650	△193,750	△25.4%	次ページ参照
営業利益	2,066	95,170	△93,103	△97.8%	
営業外収益	3,572	7,331	△3,759		
営業外費用	13,262	13,706	△443		持分法による投資損益 △5,011
経常利益	△7,623	88,795	△96,418	—	
特別利益	13,167	6,038	+7,129		雇用調整助成金 +8,715
特別損失	46,557	8,086	+38,470		新型コロナウイルス関連損失 +19,382 構造改革損失 +18,618
親会社株主に帰属する 当期純利益	△36,702	54,859	△91,562	—	税金費用 △36,312
(参考)					
減価償却費	55,733	56,542	△808		
金融収支 (A) - (B)	△7,783	△7,718	△64		
受取利息及び配当金 (A)	1,102	1,548	△446		
支払利息 (B)	8,885	9,267	△381		

2020年4月22日に日本公認会計士協会より公表された通達「新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項（その4）」に基づき、政府や地方自治体による要請や声明等により、営業を停止又はイベントの開催を中止した際に、当該営業停止期間中に発生した固定費や、当該イベントの開催準備及び中止のために直接要した費用等は特別損失に計上しています。

セグメント別営業成績（サマリー）

【当期業績のポイント】

都市交通事業をはじめ、ホテル事業、エンタテインメント事業、不動産事業、旅行事業など、多くの事業で新型コロナウイルスの影響（5ページ参照）を大きく受けたため、大幅に減収・減益

（単位：百万円）

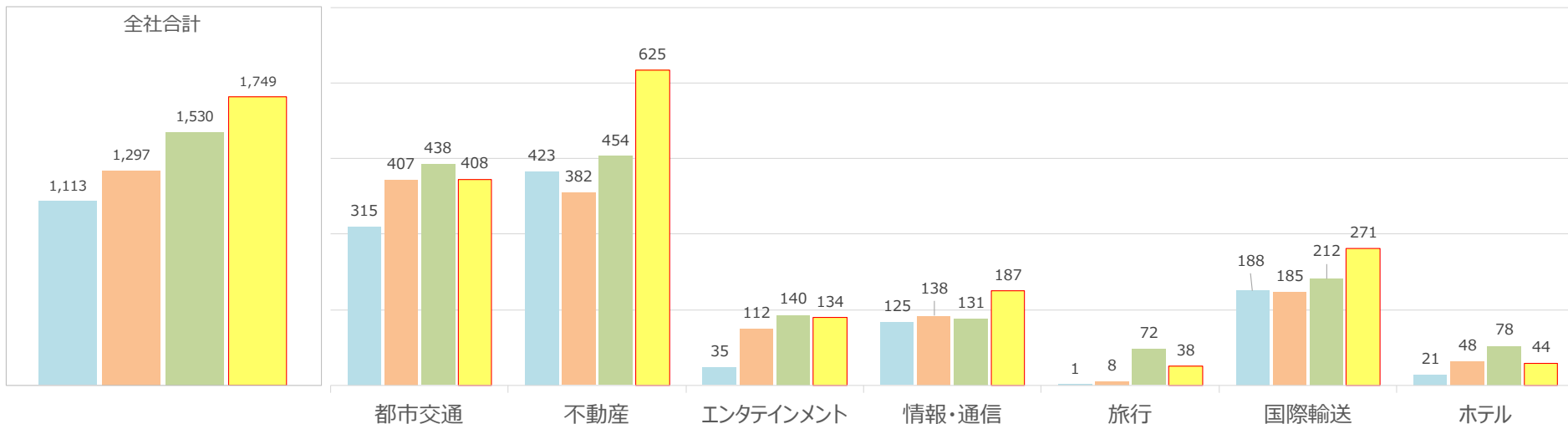
	都市交通	不動産	エンタテインメント	情報・通信	旅行	国際輸送	ホテル	その他	調整額	連結
営業収益	新型コロナウイルスの影響 △653億円	△277億円	△362億円		△287億円		△510億円			△2,152億円
2020年度	156,926	188,360	42,192	58,083	11,960	85,552	19,145	49,840	△43,160	568,900
2019年度	△52億円 227,176	△10億円 236,046	△44億円 74,020	58,576	△49億円 33,766	76,186	△52億円 60,280	42,486	△45,887	△220億円 762,650
比較増減	△70,250	△47,686	△31,828	△492	△21,805	+9,366	△41,135	+7,353	+2,727	△193,750
営業利益	△495億円	△113億円	△156億円		△100億円		△185億円			△1,042億円
2020年度	△5,108	28,923	△2,258	5,556	△7,397	2,308	△17,927	1,881	△3,911	2,066
2019年度	△47億円 40,056	△9億円 41,510	△30億円 11,695	5,598	△31億円 232	170	△33億円 △3,142	2,381	△3,332	△154億円 95,170
比較増減	△45,164	△12,586	△13,954	△42	△7,630	+2,137	△14,784	△500	△578	△93,103

セグメント別四半期別営業成績

営業収益

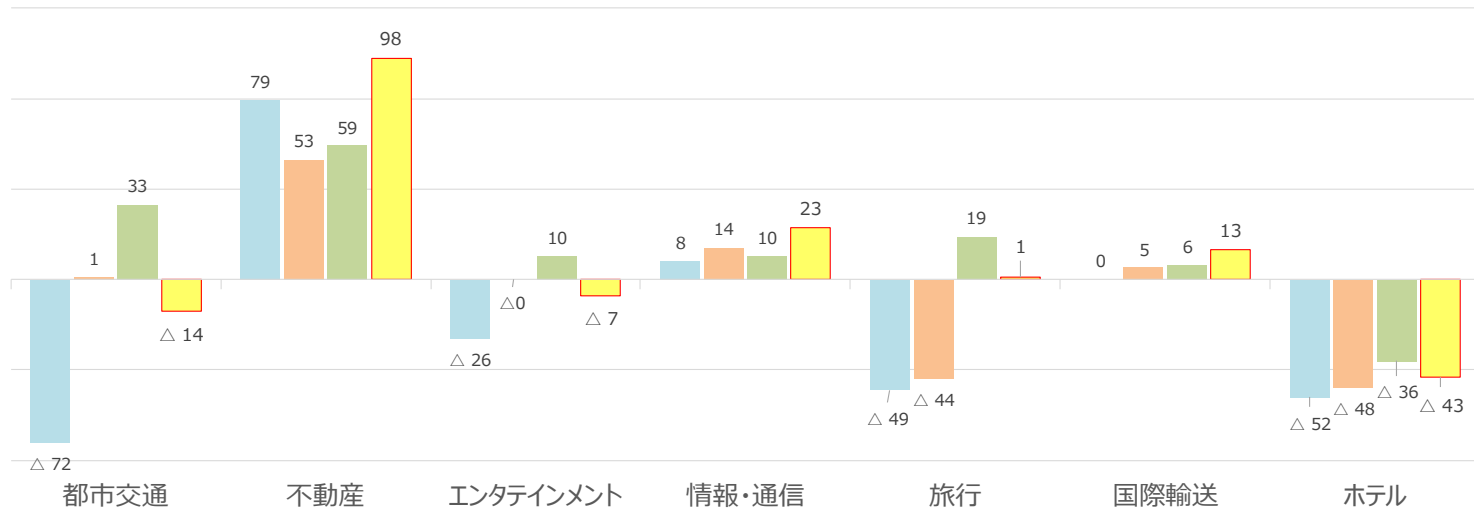
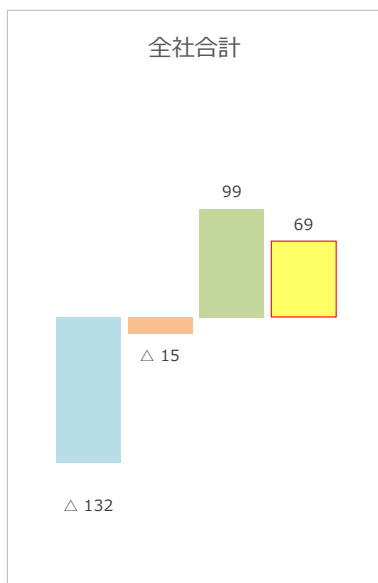
(単位：億円)

左から順に2020年度1Q、2Q単期、3Q単期、4Q単期



営業利益

(単位：億円)



各事業における新型コロナウイルスの影響について（2020年度）

■ 各事業における新型コロナウイルスの損益影響額

（単位：億円）

	連結 合計	[主な内容]				
		都市交通	不動産	エンタテインメント	旅行	ホテル
営業収益	△ 2,152	△ 653	△ 277	△ 362	△ 287	△ 510
営業利益	△ 1,042	△ 495	△ 113	△ 156	△ 100	△ 185
経常利益	△ 1,039	△ 495	△ 109	△ 157	△ 99	△ 187
特別利益 ※1	88	6	5	8	44	26
特別損失 ※2	194	13	29	47	56	51
税金等調整前当期純利益	△ 1,144	△ 502	△ 133	△ 196	△ 110	△ 212

※1 雇用調整助成金等

※2 新型コロナウイルス関連損失

■ 各事業における主な内容

都市交通	緊急事態宣言の発令等に伴う外出自粛、インバウンド需要の減少等による減収
不動産	商業施設の一時休館や営業時間の短縮、国内マンション事業の販売活動休止等による減収
エンタテインメント	プロ野球の公式戦主催試合の減少、宝塚歌劇の公演中止、イベント開催制限措置の影響等による減収
旅行	海外・国内ツアーの催行中止等による減収
ホテル	一部ホテルの一時休館、インバウンド需要や旅行・出張・宴会の取りやめによる国内需要の減少等による減収

新型コロナウイルスの影響への対応（2020年度）

■ 損益とキャッシュフローの両面からのリカバリーに向けた取組

- 損益面では、収入が大きく減少している事業において、需要の減少に応じて商品やサービスの提供を可能な範囲で減らす※1等により費用の抑制に努めたほか、各事業で（修繕費・広告宣伝費をはじめ）諸経費の徹底した削減・先送りを進めるとともに、固定費の圧縮にも取り組み、各種補助金（雇用調整助成金等）の活用を含めて、当初の想定を上回る損益の改善を図ることができた。
- キャッシュフロー面では、（維持更新投資を中心に）設備投資の削減や投資時期の見直し（先送り）等を進めた※2ほか、販売土地建物投資・エクイティ投資についても抑制を図った。

※1 バスの一部減便、一部ホテルの休館など

※2 設備投資については、**当初の計画（コロナ前に策定した計画）と比べて約△400億円の削減**を図った。ただ、2020年度は「梅田1丁目1番地計画」や「神戸阪急ビルの建替計画」など進捗中の大規模プロジェクトの投資が高んだこと等により、通期で1,085億円（前期比+274億円）となった。

都市交通セグメント

新型コロナウイルスの影響	2020年度	2019年度
営業収益	△653億円	△52億円
営業利益	△495億円	△47億円

新型コロナウイルスの影響を受け、鉄道事業・自動車事業とも旅客数が大きく減少したこと等により、大幅に減収・減益

(単位：百万円)
増減率

	2020年度	2019年度	比較増減	増減率
営業収益	156,926	227,176	△70,250	△30.9%
営業利益	△5,108 ※ (△5,829)	40,056	△45,164 ※ (△45,885)	— (—)

※ 営業利益の () 内は、特別損益に計上した助成金（新型コロナウイルスの影響によるもの）及び新型コロナウイルス関連損失を戻し入れた数値を表示しています（下表も同じ）。

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2020年度	2019年度	比較増減	2020年度	2019年度	比較増減
鉄道事業	1,123億円 新型コロナウイルスの影響 △448億円	1,617億円 △34億円	△495億円	79億円 (79億円) △394億円	435億円 △33億円	△356億円 (△356億円)
自動車事業	327億円 △165億円	479億円 △14億円	△152億円	△68億円 (△75億円) △88億円	19億円 △12億円	△87億円 (△94億円)
流通事業	140億円 △40億円	214億円 △5億円	△75億円	8億円 (7億円) △6億円	13億円 △1億円	△5億円 (△6億円)
都市交通その他事業	88億円	94億円	△6億円	7億円 (7億円)	9億円	△2億円 (△2億円)

うち、コンビニエンスストア事業及び駅売店事業の外部化（2019年8月）による影響 △45億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しません。

当期より、広告事業の再編に伴い広告代理店事業をその他セグメントに移管しており、都市交通セグメントにおける広告事業の収益・利益については、上記の鉄道事業に含めています。

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2020年度	2019年度	比較増減	増減率	2020年度	2019年度	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	40,982	61,887	△20,905	△33.8	208,035	310,525	△102,489	△33.0
定期	28,093	34,119	△6,025	△17.7	277,068	344,604	△67,535	△19.6
うち通勤	25,625	29,623	△3,998	△13.5	216,044	243,854	△27,810	△11.4
うち通学	2,468	4,496	△2,027	△45.1	61,024	100,750	△39,725	△39.4
合計	69,075	96,007	△26,931	△28.1	485,104	655,129	△170,025	△26.0

新型コロナウイルスの影響 △297億円

△22億円

《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2020年度	2019年度	比較増減	増減率	2020年度	2019年度	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	13,725	21,665	△7,940	△36.6	76,214	118,559	△42,345	△35.7
定期	10,476	12,327	△1,850	△15.0	107,336	127,652	△20,316	△15.9
うち通勤	9,750	11,080	△1,330	△12.0	90,809	101,243	△10,433	△10.3
うち通学	726	1,246	△520	△41.7	16,526	26,409	△9,882	△37.4
合計	24,202	33,993	△9,790	△28.8	183,550	246,212	△62,661	△25.5

新型コロナウイルスの影響 △109億円

△9億円

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

不動産セグメント

新型コロナウイルスの影響

	2020年度	2019年度
営業収益	△277億円	△10億円
営業利益	△113億円	△9億円

マンション分譲において前期に大規模物件の竣工・引渡があったほか、新型コロナウイルスの影響を受け、梅田地区をはじめ多くの商業施設で一時休館や営業時間の短縮を実施したこと等により、大幅に減収・減益

【参考】マンション分譲戸数[当社グループの持分戸数]：△649戸（前期 1,516戸 → 当期 867戸）

	2020年度	2019年度	比較増減	増減率 (単位：百万円)
営業収益	188,360	236,046	△47,686	△20.2%
営業利益	28,923 ※ (26,539)	41,510	△12,586 ※ (△14,970)	△30.3% (△36.1%)

※ 営業利益の（ ）内は、特別損益に計上した助成金（新型コロナウイルスの影響によるもの）及び新型コロナウイルス関連損失を戻し入れた数値を表示しています（下表も同じ）。

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2020年度	2019年度	比較増減	2020年度	2019年度	比較増減
賃貸事業	997億円 新型コロナウイルスの影響 △137億円	1,110億円 △9億円	△113億円	292億円 (269億円) △91億円	352億円 △8億円	△60億円 (△83億円)
分譲・その他事業	1,057億円 △151億円	1,432億円 △1億円	△375億円	83億円 (81億円) △24億円	151億円 △1億円	△68億円 (△69億円)

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しません。

エンタテインメントセグメント

新型コロナウイルスの影響

	2020年度	2019年度
営業収益	△362億円	△44億円
営業利益	△156億円	△30億円

新型コロナウイルスの影響を受け、スポーツ事業において阪神タイガースの公式戦主催試合が減少したことや、ステージ事業において宝塚歌劇の多くの公演を中止したことに加え、両事業とも興行の再開後にイベント開催制限措置の影響を受けたこと等により、大幅に減収・減益

	2020年度	2019年度	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	42,192	74,020	△31,828	△43.0%
営業利益	△2,258 ※ (△6,149)	11,695	△13,954 ※ (△17,844)	— (—)

※ 営業利益の（ ）内は、特別損益に計上した助成金（新型コロナウイルスの影響によるもの）及び新型コロナウイルス関連損失を戻し入れた数値を表示しています（下表も同じ）。

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2020年度	2019年度	比較増減	2020年度	2019年度	比較増減
スポーツ事業	211億円 新型コロナウイルスの影響 △201億円	395億円 △21億円	△183億円	△25億円 △96億円 (△34億円)	65億円 △9億円	△90億円 (△98億円)
ステージ事業	210億円 △161億円	344億円 △23億円	△135億円	17億円 △61億円 (△13億円)	72億円 △21億円	△55億円 (△86億円)

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しません。

情報・通信セグメント

情報サービス事業において前期に交通システム分野で大型案件を受注していた影響等により減収となったものの、放送・通信事業においてインターネットサービスの加入者が増加したこと等により、利益は前期並み

	2020年度	2019年度	比較増減	増減率
営業収益	58,083	58,576	△492	△0.8%
営業利益	5,556	5,598	△42	△0.8%

(単位：百万円)

新型コロナウイルスの影響

	2020年度	2019年度
営業収益	△287億円	△49億円
営業利益	△100億円	△31億円

旅行セグメント

新型コロナウイルスの影響を受け、期を通じて海外ツアーの催行を中止したほか、国内ツアーも一時は好調に推移したものの、前期比では集客が下回ったことにより、大幅に減収・減益

	2020年度	2019年度	比較増減	増減率
営業収益	11,960	33,766	△21,805	△64.6%
営業利益	△7,397 ※ (△8,565)	232	△7,630 ※ (△8,797)	— (—)

(単位：百万円)

※ 営業利益の () 内は、特別損益に計上した助成金（新型コロナウイルスの影響によるもの）及び新型コロナウイルス関連損失を戻し入れた数値を表示しています。

国際輸送セグメント

新型コロナウイルスの影響を受けたものの、東アジアにおいて緊急輸送の取扱があったことや、航空輸送の需給が逼迫した関係で販売価格が上昇したこと等により、増収・増益

	2020年度	2019年度	比較増減	増減率
営業収益	85,552	76,186	+9,366	+12.3%
営業利益	2,308	170	+2,137	—

(単位：百万円)

ホテルセグメント

新型コロナウイルスの影響		
	2020年度	2019年度
営業収益	△510億円	△52億円
営業利益	△185億円	△33億円

新型コロナウイルスの影響を受け、一部ホテルを一時休館したほか、宿泊部門・料飲部門ともに利用者数が大きく減少したことにより、大幅に減収・減益

	2020年度	2019年度	比較増減	増減率
営業収益	19,145	60,280	△41,135	△68.2%
営業利益	△17,927 ※(△20,427)	△3,142	△14,784 ※(△17,284)	— (—)

(単位：百万円)

※ 営業利益の()内は、特別損益に計上した助成金(新型コロナウイルスの影響によるもの)及び新型コロナウイルス関連損失を戻し入れた数値を表示しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2020年度末	2019年度末	比較増減	主な増減要因																				
資産の部	流動資産	325,307	262,984	+ 62,322	販売土地及び建物 +37,086																				
	固定資産	2,295,721	2,226,097	+ 69,624	有形・無形固定資産 +33,332 投資有価証券 +30,792																				
	資産合計	2,621,028	2,489,081	+ 131,946																					
負債の部	流動負債	380,618	394,634	△14,016	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020年度末</th> <th>2019年度末</th> <th>比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>824,622</td> <td>773,465</td> <td>+ 51,156</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>197,000</td> <td>122,000</td> <td>+ 75,000</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>11,425</td> <td>8,014</td> <td>+ 3,411</td> </tr> <tr> <td>連結有利子負債</td> <td>1,063,048</td> <td>903,480</td> <td>+ 159,568</td> </tr> </tbody> </table>		2020年度末	2019年度末	比較増減	借入金	824,622	773,465	+ 51,156	社債	197,000	122,000	+ 75,000	リース債務	11,425	8,014	+ 3,411	連結有利子負債	1,063,048	903,480	+ 159,568
		2020年度末	2019年度末	比較増減																					
	借入金	824,622	773,465	+ 51,156																					
	社債	197,000	122,000	+ 75,000																					
リース債務	11,425	8,014	+ 3,411																						
連結有利子負債	1,063,048	903,480	+ 159,568																						
固定負債	1,330,424	1,156,774	+ 173,649																						
負債合計	1,711,042	1,551,409	+ 159,633																						
純資産の部	株主資本	833,640	886,935	△53,295	親会社株主に帰属する当期純利益 △36,702 支払配当 △12,188 自己株式 △4,477																				
	その他の包括利益累計額	33,511	18,711	+ 14,800																					
	非支配株主持分	42,834	32,025	+ 10,808																					
	純資産合計	909,985	937,672	△27,686																					
自己資本比率		33.1%	36.4%	△ 3.3P																					

Ⅱ. 2021年度（2022年3月期）業績予想

連結損益比較表（サマリー）

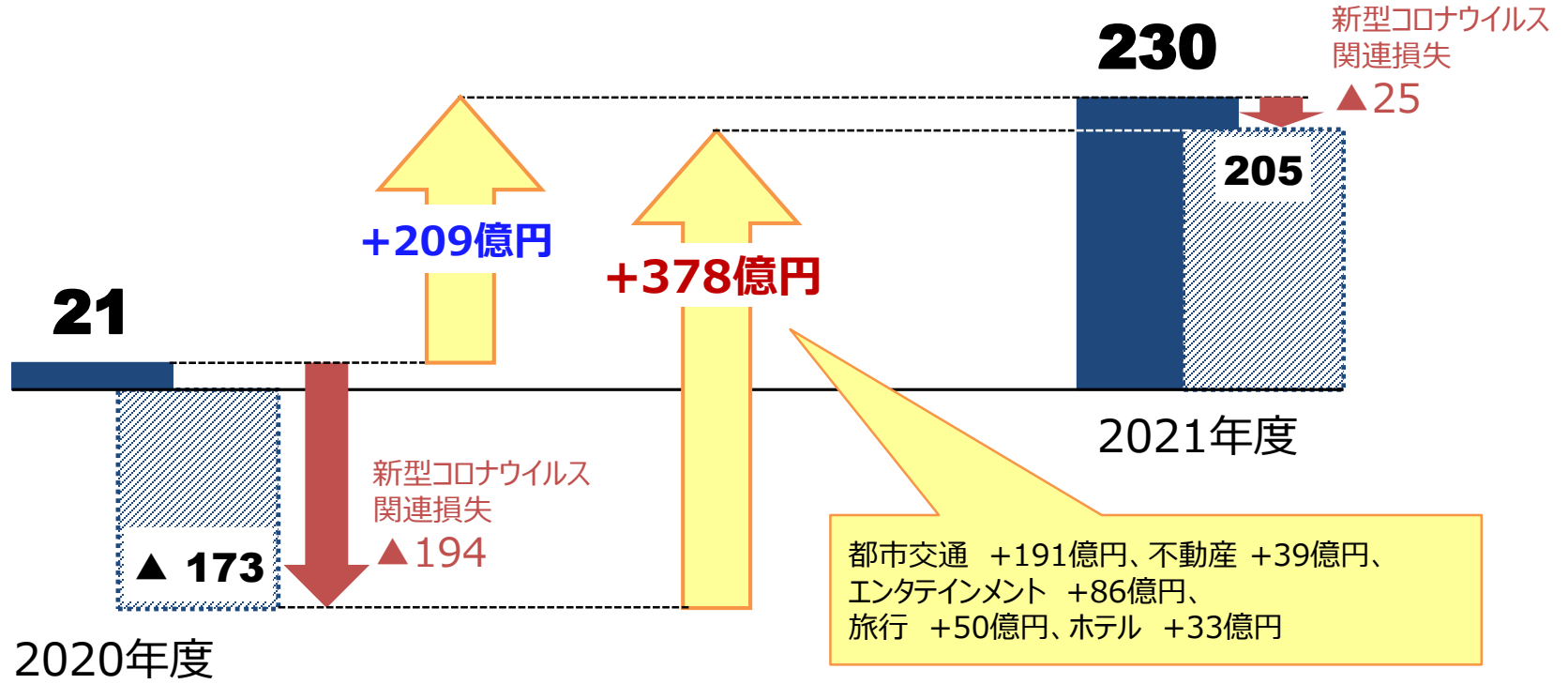
（単位：億円）

新型コロナウイルスの影響		2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	比較増減	増減率	主な増減要因
		約△1,400億円	△2,152億円	通期予想	通期実績			
		約△820億円	△1,042億円					
営業収益	収益認識基準の適用による影響 +約1,120億円			8,000	5,689	+2,311	—	収益認識に関する会計基準の適用により一部の会計処理を変更（旅行事業における企画旅行に係る取引等について、収益の計上方法を純額表示から総額表示へ変更等）することや、都市交通事業やエンタテインメント事業をはじめ、多くの事業で前期の新型コロナウイルスの影響から一定の回復を見込むこと等により、大幅に増収・増益
営業利益				230	21	+209	—	
経常利益				160	△76	+236	—	
親会社株主に帰属する 当期純利益				60	△367	+427	—	前期に新型コロナウイルス関連の損失及びホテル事業の構造改革に係る損失を計上した反動により特別損益が改善することや、上記の経常利益の増益を見込むこと等により、大幅に増益
（参考）								
設備投資				1,375	1,085	+290		収益認識に関する会計基準の適用により、営業収益に与える主な影響は以下の通りです（営業利益に与える影響は軽微です）。 ①旅行事業における企画旅行に係る取引について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示へ変更しています。 ②流通事業における売上仕入取引や、情報・通信事業における電力小売等の代理人取引について、営業収益の計上方法を総額表示から純額表示へ変更しています。
減価償却費				607	557	+50		
金融収支（A） - （B）				△83	△78	△5		
受取利息及び配当金（A）				11	11	△0		
支払利息（B）				94	89	+5		

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

営業利益の推移（2020→2021年度）

- 2021年度は、多くの事業で新型コロナウイルスの影響から一定の回復を見込むこと等により、2020年度比**+209億円の増益**となる**230億円の営業利益**を見込んでいる。
- ただ、2020年度においては、新型コロナウイルス関連の損失（営業停止期間中の固定費や、イベントの開催中止に伴う費用等）として▲194億円を特別損失に計上しており、また2021年度においても同損失を▲25億見込んでいることから、2020年度から2021年度にかけての**実質的な増益額は+378億円**となる。



セグメント別営業収益・営業利益

(単位：億円)

上段：営業収益 下段：営業利益	2021年度 通期予想	2020年度 通期実績	比較増減	主な増減要因
収益認識基準の適用による影響 +約1,120億円	8,000	5,689	+2,311	新型コロナウイルスによる影響（前期からの回復影響） 営業収益+約750億円（都市交通+約230億円、不動産+約150億円、エンタテインメント+約170億円、 旅行+約70億円、ホテル+約100億円） 営業利益+約220億円（都市交通+約180億円、不動産+約20億円、エンタテインメント+約50億円）
合計	230	21	+209	
[主な内訳]				
都市交通	△約40億円 1,763	1,569	+194	新型コロナウイルスの影響から一定の回復（阪急線・阪神線の運輸収入や自動車事業の運送収入の増加）を見込むこと等により、増収・増益
	127	△51	+178	
不動産	2,456	1,884	+572	マンション分譲戸数の増加や、賃貸事業において新型コロナウイルスの影響から一定の回復（賃料収入の増加）を見込むこと等により、増収・増益
	309	289	+20	
エンタテインメント	564	422	+142	新型コロナウイルスの影響から一定の回復（スポーツ事業における阪神タイガースの公式戦主催試合数及び入場者数の増加や、ステージ事業における公演回数及び観劇人員の増加）を見込むこと等により、増収・増益
	22	△23	+45	
情報・通信	△約30億円 594	581	+13	情報サービス事業において受注の増加等により増収を見込むものの、増収に伴う原価の増や、事業拡大に伴う人件費の増等により、利益は前期並み
	56	56	+0	
旅行	+約1,250億円 1,440	120	+1,320	収益認識基準の適用による影響を大きく受けることに加え、新型コロナウイルスの影響から一定の回復（国内ツアーの集客の増加）を見込むことにより、営業収益は大幅に増加するものの、前期に特別損失に計上していた人件費等の反動増により、営業損益は悪化する見込み
	△80	△74	△6	
国際輸送	829	856	△27	前期の東アジアにおける緊急需要からの反動減等により、減収・減益
	16	23	△7	
ホテル	288	191	+97	新型コロナウイルスの影響から一定の回復（宿泊部門・料飲部門ともに売上の増加）を見込むこと等により、営業収益は増加するものの、前期に特別損失に計上していた人件費等の反動増により、営業損益は悪化する見込み
	△187	△179	△8	

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2021年度 通期予想	2020年度 通期実績	比較増減	増減率	2021年度 通期予想	2020年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	49,299	40,982	+8,317	+20.3	249,631	208,035	+41,595	+20.0
定期	29,854	28,093	+1,760	+6.3	305,345	277,068	+28,277	+10.2
うち通勤	25,841	25,625	+216	+0.8	214,041	216,044	△2,002	△0.9
うち通学	4,013	2,468	+1,544	+62.6	91,304	61,024	+30,280	+49.6
合計	79,153	69,075	+10,078	+14.6	554,977	485,104	+69,872	+14.4

《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2021年度 通期予想	2020年度 通期実績	比較増減	増減率	2021年度 通期予想	2020年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	16,834	13,725	+3,108	+22.6	92,258	76,214	+16,043	+21.1
定期	10,869	10,476	+392	+3.7	112,284	107,336	+4,947	+4.6
うち通勤	9,740	9,750	△9	△0.1	88,567	90,809	△2,242	△2.5
うち通学	1,129	726	+402	+55.4	23,717	16,526	+7,190	+43.5
合計	27,704	24,202	+3,501	+14.5	204,542	183,550	+20,991	+11.4

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。
 4. 定期乗車券による旅客運輸収入及び人員について、2021年度より発売日を基準とする方法から有効開始日を基準とする方法へ変更しています。

経営指標・株主還元

■ 経営指標

	2020年度実績	2021年度予想
営業利益	21億円	230億円
EBITDA ※1	603億円	860億円
有利子負債	10,630億円	11,600億円
有利子負債／EBITDA倍率	17.6倍	13.5倍
D／Eレシオ ※2	1.2倍	1.3倍
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 367億円	60億円
ROE	△ 4.1%	0.7%

(参考)

ネット有利子負債 ※3	10,355億円	11,350億円
ネット有利子負債／EBITDA倍率	17.2倍	13.2倍

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 ※2 D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本

※3 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

■ 利益配分

- 2020年度の利益配分については、安定的な配当を維持することとし、年間配当金は2019年度と同様に**1株あたり50円**（中間25円・期末25円）とする※。

※ 2021年6月16日の定時株主総会において、剰余金処分に係る議案が承認可決された場合

- また、2021年度の利益配分については、2020年度と同様の内容（年間配当金は**1株あたり50円**（中間25円・期末25円））を予定している。

《参考》 設備投資

(単位：億円)

	2021年度 通期予想	主な内容	2020年度 通期実績	主な内容	比較増減
設備投資 合計	1,375		1,085		+290
[主な内訳]					
都市交通	448	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道車両の新造及び改造 ・ 駅務機器の更新 ・ 北大阪急行線延伸事業 	295	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道車両の新造及び改造 ・ 駅務機器の更新 ・ 北大阪急行線延伸事業 	+153
不動産	732	<ul style="list-style-type: none"> ・ 梅田1丁目1番地計画 ・ うめきた2期地区開発計画 ・ 彩都もえぎ物流施設計画 	688	<ul style="list-style-type: none"> ・ 梅田1丁目1番地計画 ・ うめきた2期地区開発計画 ・ 神戸阪急ビル東館建替・西館リニューアル計画 	+44
エンタテインメント	66	<ul style="list-style-type: none"> ・ 甲子園市営住宅跡地開発 	17		+49
情報・通信	69		45		+24
旅行	15		14		+1
国際輸送	29		7		+22
ホテル	12		19		△7

《参考》 減価償却費・EBITDA

(単位：億円)

	2021年度 通期予想	2020年度 通期実績	比較増減
減価償却費 合計	607	557	+ 50
[主な内訳]			
都市交通	278	271	+ 7
不動産	208	173	+ 35
エンタテインメント	36	29	+ 7
情報・通信	51	42	+ 9
旅行	10	9	+ 1
国際輸送	12	13	△1
ホテル	23	24	△1
EBITDA [※] 合計	860	603	+ 257
[主な内訳]			
都市交通	405	219	+ 186
不動産	517	464	+ 53
エンタテインメント	58	7	+ 51
情報・通信	108	99	+ 9
旅行	△70	△65	△5
国際輸送	28	36	△8
ホテル	△164	△156	△8

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

《参考》 主なセグメントの業態別営業収益・営業利益

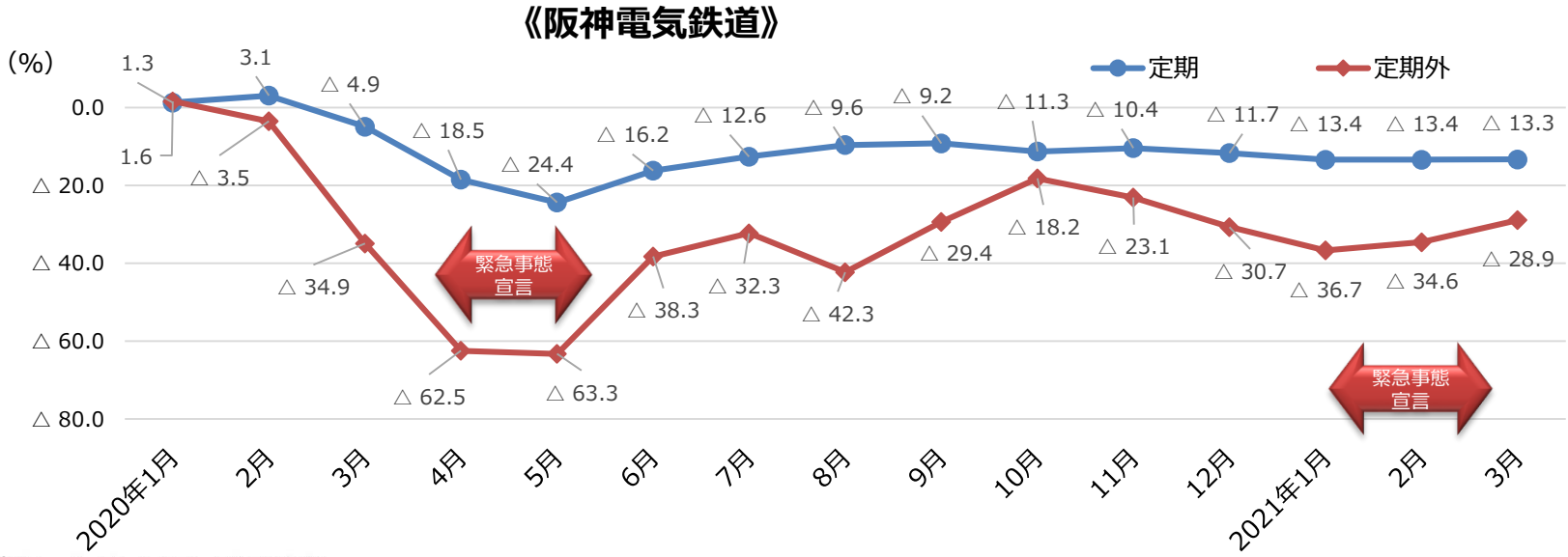
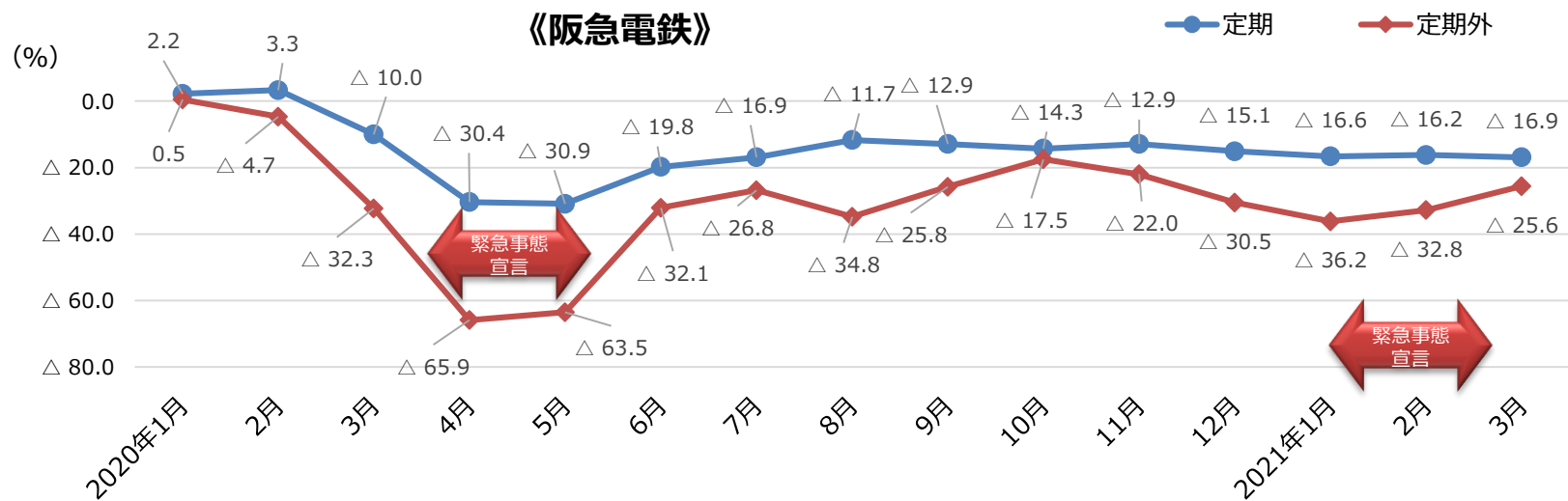
(単位：億円)

	営業収益			営業利益		
	2021年度 通期予想	2020年度 通期実績	比較増減	2021年度 通期予想	2020年度 通期実績	比較増減
都市交通 合計	1,763	1,569	+194	127	△51	+178
[業態別内訳]						
鉄道	1,263	1,123	+140	203	79	+124
自動車	382	327	+55	△31	△68	+37
流通	126	140	△14	9	8	+1
都市交通その他	90	88	+2	6	7	△1
不動産 合計	2,456	1,884	+572	309	289	+20
[業態別内訳]						
賃貸	1,156	997	+159	286	292	△6
分譲・その他	1,473	1,057	+416	100	83	+17
エンタテインメント 合計	564	422	+142	22	△23	+45
[業態別内訳]						
スポーツ	265	211	+54	△1	△25	+24
ステージ	298	210	+88	37	17	+20

(注) 各セグメントにおいて、別途、本社費・調整額があるため、業態別内訳の合算値と各セグメント数値は一致しません。

《参考》 足元の状況

■ 鉄道輸送人員（対2018年度同月比較）



《参考》「収益認識に関する会計基準」の適用について

◆ 「収益認識に関する会計基準」とは

- 企業の売上高(収益)を、「①いつ」「②どのように」計上するかを包括的に定めたルールである。
- 国際的な会計基準をもとにルール化されており、日本においては、2021年4月(2022年3月期)からすべての企業に強制適用される。

◆ 会計基準の要旨

- ① お客様に商品やサービスを提供した(お客様が商品やサービスを受け取った)時点で、収益を計上する。
- ② お客様に商品やサービスを自ら提供する^(解説1)場合は、収益を総額表示^(解説2)で計上する。
一方で、仲介者・代理人として商品やサービスを提供する場合は、収益を純額表示^(解説2)で計上する。

(解説1)

「商品やサービスの提供に主たる責任がある」「価格設定に裁量がある」「在庫リスクを有している」等の指標で判定される。

(解説2)

総額表示：売上高を売上原価と相殺せず、そのまま営業収益に計上する方法

純額表示：売上高を売上原価と相殺し、その差額のみを営業収益に計上する方法

◆ 会計処理方法が変更となる当社グループの取引の例

	コア	取引	現行の取扱	変更後の取扱	2021年度収益、利益への影響
①の例	都市交通	定期券	発売月から 月割で収益計上	<u>通用期間に応じて</u> 月割で収益計上	計上時期のズレのみであるため 収益、利益とも影響は軽微
②の例	旅行	企画旅行※	<u>純額表示</u> で 収益計上	<u>総額表示</u> で 収益計上	<u>収益 + 約1,250億円</u> 利益影響なし
②の例	都市交通	流通事業における 売上仕入	<u>総額表示</u> で 収益計上	<u>純額表示</u> で 収益計上	<u>収益 △ 40億円</u> 利益影響なし